

第 6 次 行 財 政 改 革

実 施 計 画

平成 27 ～ 29 年度 まとめ

平成 30 年 9 月

八 幡 市

目 次

第1章 行財政改革実施計画の概要	1
1. 計画策定の経緯及び推進体制	1
2. 計画の期間・構成	1
3. 財政状況	2
第2章 総括	4
1. 取組項目結果集計表	4
2. 取組項目結果一覧表	5
3. 取組項目別効果額一覧表	7
4. 行財政対策推進本部による評価	8
5. 行財政改革検討懇談会による評価	9
6. 個別計画	12
(1) 持続可能な行財政構造の確立	12
(2) 多様な担い手による行政サービスの提供	24
(3) 定員管理、給与の適正化及び新たな行政課題に対応する 組織体制の確立	31
(4) 市民サービスのさらなる向上	37

第1章 行財政改革実施計画の概要

1. 計画策定の経緯及び推進体制

本市では、昭和61年度からの第1次行財政改革を始まりとして、これまで行財政の改革、改善を計画的に推進してきました。第6次行財政改革では、平成26年5月に市民公募委員4人を含む合計10人からなる行財政検討審議会を設置し、「1. 持続可能な行財政構造の確立」「2. 多様な担い手による行政サービスの提供」「3. 定員管理、給与の適正化及び新たな行政課題に対応する組織体制の確立」「4. 市民サービスのさらなる向上」の4項目について諮問を行い、8回の審議を経て、平成27年2月に市長へ答申され、その具体化を図るため、平成27年度から平成29年度の3年間を計画期間とする第6次行財政改革実施計画を平成27年5月に策定しました。

計画の推進を図るため、市長を本部長に部長職等で構成する行財政対策推進本部を開催し、進行管理と見直しを行ってきました。

また、第三者機関として学識経験者や行政関係者、市民公募委員で構成する行財政改革検討懇談会を設置し、市の取り組みについての評価をいただくとともに、指摘事項の改善に努めてきました。

2. 計画の期間・構成

○計画の期間

本実施計画の期間は、平成27年度から平成29年度までの3年間としました。

○計画の構成

取組項目については、「1. 持続可能な行財政構造の確立」をはじめ、諮問4項目に沿って、合計53項目の取組項目で構成しています。

3年間の取組のまとめとして、庁内組織である行財政対策推進本部による評価に加え第三者機関として学識経験者等で構成する行財政改革検討懇談会の評価などを掲載しています。

3. 財政状況

当該計画の初年度であります平成27年度決算における歳入につきましては、消費税増税に伴う地方消費税交付金等の増収により経常一般財源¹が約4億7千万円増加しました。歳出については、児童福祉費の扶助費の増加などにより経常一般財源が約3億円増加しました。それにより、財政構造の弾力性を示す経常収支比率²は平成26年度の95.7パーセントから94.7パーセントと1ポイント改善しました。

平成28年度決算では、歳入につきましては、たばこ税・地方消費税交付金等の減収などにより、経常一般財源等が約4億7千万円減少しました。歳出につきましては、退職手当債の不発行などにより経常一般財源ベースでは約2億8千万円増加しました。それにより、経常収支比率は、99.7%と5ポイント悪化しました。

平成29年度の財政状況は、歳入では、景気回復の影響から市民税が

¹経常一般財源

毎年度経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使用できる収入です。

²経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標です。

約1億4千万円の増収となった他、交付税・臨時財政対策債の増などで、経常一般財源等が約5億円の増加となりました。しかしながら、税収増には臨時的な増収も含まれており、人口減少が想定以上に進行していることも相俟って、市税収入全体の回復には至っていない現状です。

歳出では、扶助費は昨年度に続き、障害者福祉サービス費の増加等により、経常一般財源ベースで約1億円増加しました。扶助費の決算に占める割合は依然高く、財政構造硬直化の主な要因となっています。公債費では、歳出額が約2億円増加しましたが、退職手当債の繰上償還に伴うものであり、将来負担の軽減を図っています。普通建設事業では、橋本駅周辺拠点整備事業等の大型工事が昨年度で完成したことから、歳出額が23億1千万円減少し、併せて地方債発行も減少したことから、地方債残高が平成20年度以来9年ぶりに減少に転じています。

こうしたことから、財政構造の弾力性を示す経常収支比率も平成28年度の99.7%から2ポイント改善し、97.7%となりましたが、依然として硬直化した財政構造からは脱していない現状になっています。

今後、少子高齢化のさらなる進行により、社会保障関係経費の増加が見込まれます。また、庁舎建替をはじめとした既存公共施設の老朽化対策にも多額の費用が見込まれており、財源の確保を図りながら、持続可能な財政運営を進めていく必要があります。

第2章 総括

1. 取組項目結果集計表

単位：千円

年度	総取組件数	区分	取組内容	数値目標	効果額	
27	取組件数 51	計画	取組件数	設定件数	設定件数	設定額合計
			51(1)	33	23	400,220
		実績	取組件数	達成件数	達成件数	達成額合計
			48(1)	27	23	400,183
28	新規取組件数 2	計画	取組件数	設定件数	設定件数	設定額合計
			49(1)	31(1)	22(1)	285,934(1,773)
	総取組件数 53	実績	取組件数	達成件数	達成件数	達成額合計
			48(2)	22(3)	26(5)	358,042(55,678)
29	新規取組件数 0	計画	取組件数	設定件数	設定件数	設定額合計
			46	29	22	316,763
	総取組件数 53	実績	取組件数	達成件数	達成件数	達成額合計
			40	20(1)	21(1)	401,774(1,777)
合計	53	計画	取組件数	設定件数	設定件数	設定額合計
			146	93	67	1,002,917
		実績	取組件数	達成件数	達成件数	達成額合計
			136	69	70	1,159,999

※①（ ）内は各年度途中で追加した項目数・金額で内数です。

②実績欄の数値目標達成件数及び効果額達成件数は、当該年度の計画に対するものですが、未収金対策推進の実績欄の効果額については、効果額が出ている場合を達成として扱っています。

2. 取組項目結果一覧表

※取組内容、数値目標、効果額欄の ○=達成 ×=非達成 空欄=未設定 / =計画年度外

大項目	取組項目	ページ	27年度			28年度			29年度			
			取組内容	数値目標	効果額	取組内容	数値目標	効果額	取組内容	数値目標	効果額	
1 持続可能な行財政構造の確立	1 公共施設等総合管理計画策定・推進	12	○			○			○			
	2 公園施設長寿命化計画策定・推進	13	○			○			○	×	×	
	3 橋の長寿命化計画推進	13	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	4 市営住宅等長寿命化計画推進	13	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	5 下水道施設長寿命化計画推進	14	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	6 公共・公用施設の見直し（旧科手浄水場）	14	○			○		○	/			
	7 公共・公用施設の見直し（中ノ山南倉庫）	14	○			○		○				
	8 就学前施設の再編	15	○			○			×			
	9 街路灯LED化	15	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	10 公園灯LED化	16	○	○	○	○	×	○	○	×	×	
	11 マニュアル作成推進	16	○	×		○	○		○	×		
	12 行政事務の効率化	16	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	13 補助金の見直し	17	○	○	○	○	○	○	○			
	未収金対策推進	14 徴収率向上対策	17	×			○			○		
		15 国民健康保険料	18	○	○	○	○	×	○	○	○	○
		16 水道料金	18	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		17 下水道使用料	19	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		18 住宅使用料	19	○	○	○	○	×	○	○	×	○
		19 介護保険料	20	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		20 後期高齢者医療保険料	20	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		21 保育園保育料	21	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		22 くらしの資金貸付金	21	○	○	○	○	×	○	○	○	○
		23 奨学金貸付金	22	○	○	○	○	○	○	○	○	
		24 生活保護費返還金	22	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	25 生活保護世帯自立支援推進	23	○	×	○	○	×	○	○	×	○	
	26 生活困窮世帯自立支援推進	23	○	○		○	×		○	○		
	27 財政中期見通しの策定	23	/			○			○			
2 多様な担い手による行政サービスの提供	市民参画推進	28 審議会委員市民公募	24	○	×		○	×		○	×	
		29 審議会市民公開	25	○	×		○	×		○	×	
		30 パブリックコメント募集	25	○	○		○	○		○	○	
	31 職員の地域活動参加推進	26	○	×		○	×		○	×		
	32 市民協働活動指針策定・推進	26	×			×			×			
	33 市民協働事業の拡充	26	○	○		○	○		○	○		
	34 外部委託の推進（騒音測定業務委託）	27	○			○			○			

大項目	取組項目	ページ	27年度			28年度			29年度			
			取組内容	数値目標	効果額	取組内容	数値目標	効果額	取組内容	数値目標	効果額	
	35 外部委託の推進（ごみ収集業務委託範囲拡大）	27	○	○		○			○			
	36 外部委託の推進（自動車文庫運行等業務委託）	28	○	○	○			○			○	
	37 外部委託評価基準の策定	28	○			×			×			
	第3セクターの経営改善	38 やわた市民文化事業団（経営改善）	29	○			○			○		
		39 八幡市公園施設事業団（経営改善）	29	○			○			×		
		40 八幡市公園施設事業団（外部評価導入）	30	×			○			×		
3 定員管理、給与の適正化及び新たな行政課題に対応する組織体制の確立	定員管理の適正化	41 人員配置の最適化	31	○			○			○		
		42 月額嘱託員数削減	32	○	○	○	/			/		
		43 月額嘱託員数削減	32	/			○	○	○			○
		44 臨時職員数削減	33	○	○	○			○			○
		45 任期付職員制度導入・推進	33	○			○	○		○	○	
	給与の適正化	46 特別職報酬削減	34	○	○	○	○		○	○		○
		47 現給保障の見直し	34	○	○	○	○	○	○	○		○
		48 時間外勤務の削減	35	○			○	×		○	×	
	49 組織体制の確立	35	○			○			○			
	50 特別職の執行体制見直し	36	○			○	○	○			○	
4 市民サービスのさらなる向上	51 各種手続きの利便性向上	37	○	×		○	○		×	×		
	52 提供サービスの拡大	38	○	○		○	○		○	○		
	53 市民の移動手段の充実	38	○			○	×		○	○		
計			○	48	27	23	48	22	26	40	20	21
			×	3	6	0	2	11	0	6	10	2
			計	51	33	23	50	33	26	46	30	23

3. 取組項目別効果額一覧表

単位：千円

大項目		27年度	28年度	29年度	合計	
1 持続可能な行財政構造の確立	橋の長寿命化計画推進	13,400	13,400	13,400	40,200	
	市営住宅等長寿命化計画推進	202,600	202,600	202,600	607,800	
	下水道施設長寿命化計画推進	6,400	6,400	6,400	19,200	
	公共・公用施設の見直し（旧科手浄水場）		33,528		33,528	
	公共・公用施設の見直し（中ノ山南倉庫）		18,160		18,160	
	街路灯LED化	2,705	2,328	97	5,130	
	公園灯LED化	32	21	17	70	
	行政事務の効率化	3,024	997	69,551	73,572	
	補助金の見直し	73,272	951		74,223	
	未収金対策推進	国民健康保険料	30,133	13,243	42,991	86,367
		水道料金	11,247	9,773	5,252	26,272
		下水道使用料	24,353	7,842	6,005	38,200
		住宅使用料	928	2,182	1,777	4,887
		介護保険料	3,363	1,290	2,531	7,184
		後期高齢者医療保険料	1,661	762	1,219	3,642
		保育園保育料	260	1,558	1,895	3,713
		くらしの資金貸付金	122	122	1,617	1,861
		奨学金貸付金	12	35		47
		生活保護費返還金	378	4,983	429	5,790
	生活保護世帯自立支援推進	14,226	13,614	23,251	51,091	
2 多様な担い手による行政サービスの提供	外部委託の推進（自動車文庫運行等業務委託）	1,111	685	674	2,470	
3 定員管理、給与の適正化及び新たな行政課題に対応する組織体制の確立	定員管理の適正化	月額嘱託員数削減	1,278			1,278
		月額嘱託員数削減		1,773	1,773	3,546
		臨時職員数削減	737	737	737	2,211
	給与の適正化	特別職報酬削減	941	941	941	2,823
		現給保障の見直し	8,000	6,200	4,700	18,900
	特別職の執行体制見直し		13,917	13,917	27,834	
合計		400,183	358,042	401,774	1,159,999	

4. 行財政対策推進本部による評価

取組項目は、平成27年5月の当初計画時点では51件でしたが、各年度途中において2件追加し計53件に取り組みました。取組件数については、計画当初時の3年間の延取組件数146件に対して、追加分3件を含み達成136件で約93%の達成率となりました。未達成項目が一部ありましたが、高い達成率となっています。

数値目標については、延設定件数93件に対して、追加分4件を含み達成69件で約74%の達成率となりました。多様な担い手による行政サービスの提供の各項目で、延設定件数17件に対して、達成8件で達成率が約47%となり、全体の達成率を下げる要因となりました。

効果額については、延設定件数67件に対して、追加分6件を含み、達成70件で約104%の達成率となりました。3年間全体の効果額は、計画当初時の1,002,917千円から約1億5千7百万円上回る1,159,999千円の実績となっており、約116%の達成率となっています。

効果実績額の主なものは、未収金対策推進関係が約1億7千8百万円、補助金の見直しが約7千4百万円、給与の適正化及び新たな行政課題に対応する組織体制の確立など人件費関係が約5千7百万円となっています。

3年間全体の評価としては、取組件数及び数値目標の達成率が各年度とも計画を下回ったことは課題としてあります。しかし、効果額とその達成率は計画を上回る実績となり、一定の成果を上げることができたと考えます。

5. 行財政改革検討懇談会による評価

第6次行財政改革実施計画は、平成29年度が最終年度です。市では、この3年間で53件の取組を実施され、約11億6千万円の効果額を達成されました。しかしながら、財政構造の弾力化を示す経常収支比率は、実施計画スタート時の平成26年度決算時は95.7パーセントでありましたが、平成29年度には97.7パーセントになるなど、財政構造の硬直化が進んでいる状況にあります。また、今後についても、人口減少・少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少の影響により、市の歳入の根幹である市税収入の増加が見込まれない中、社会保障関係経費の増加や人口急増時に建てられた公共・公用施設の老朽化対策など歳出の増加が見込まれています。さらには、平成30年6月に大阪府北部を震源地とする地震など、自然災害への対応として、災害時の拠点となる庁舎を始めとする公共・公用施設の耐震化などにも早急に取り組む必要があるなど、歳入と歳出のバランスを保つことが増々困難になると考えられます。このことから、次期行財政改革においては、中期財政見通しと連動し、将来性を持った財政運営につながるよう、スピード感を持った行財政改革に取り組まれるよう求めます。

そのためには、若手職員を中心にして、市税の使い道や国・府の補助制度等について学ぶ機会を設けて、財源や行財政改革に対する意識を高める必要があります。また、事業の見直し等にあたっては、市民に対しても市税の使い道などを理解しやすい形で情報提供していくなど、他市の事例等も参考にしながら市民の理解が深まるような取組をあわせて行う必要があります。

個別計画における取組については、以下のとおり評価します。

マニュアルの作成については、中堅職員が少なく、退職によって職員
の入れ替えが進んでいることや、業務量の把握等によって定員管理に活
用できることから、現在の作成状況を確認するとともに、全庁的に早
急に作成されることを求めます。

補助金の見直しについては、予算査定時だけではなく、定期的に抜本
的な見直しが行われるような仕組みの検討を求めます。

市民協働の推進については、職員の地域活動参加を促進するため、職
員研修の実施や、ボランティア休暇への理解に向けた議論等、意識向上
に向けて取り組む必要があります。また、市民協働活動指針の策定にあ
たっては、まずは庁内や社会福祉協議会等他団体から収集した事例をま
とめたものを作成し、随時事例を追加していく形にするなど、早期に作
成し、活用することを求めます。

多様化する市民のニーズに、限られた職員で対応していくためには、
民間事業者が業として行う業務について、外部委託を推進していくこと
が有用と考えますが、委託後も、その効果等を鑑み、委託内容等を定期
的に見直すことを求めます。

また、指定管理者制度についても、時代の変化に対応していくため、
他市の事例も参考にしながら対象施設拡大や、より利用しやすい環境作
りに向けた検討を求めます。

第3セクターの経営改善については、管理する施設を活用した独自事
業の実施等により、自主財源確保に向けた更なる取組の実施を求めます。

各種手続きの利便性向上については、社会保障・税番号制度の導入な

などを契機として、ICTの利活用による最適な市民サービスの提供を求めます。

市民の移動手段の充実については、持続可能な事業展開としていくため、コミュニティバスの乗降客数の増加などに向けた取組が必要である一方、運行ルートや運行方法に関する市民からの要望についても継続的な検討を求めます。

人口減少・少子高齢化による歳入の減少への対策として、広告収入・ネーミングライツやふるさと納税制度など、新たな歳入の確保に向けた取組を検討するよう求めます。あわせて、観光客の増加を歳入の増加につなげる方法を検討する必要があります。

最後に、行財政改革の取組について、市民の皆様にお知らせするにあたっては、財政的な視点だけではなく、コストが増加しても市民サービスの向上につながる取組を含めて、取組の効果を分かりやすくお知らせすることによって、市民の目線に立った計画となるよう、事業の掲載方法についての検討が必要です。

6. 個別計画

(1) 持続可能な行財政構造の確立

取組結果
<p>持続可能な行財政構造の確立については、長寿命化計画推進や生活保護世帯自立支援推進等により歳出抑制に取り組むとともに、公共公用施設の売却や未収金対策推進等により歳入確保に取り組み、3年間で約11億1百万円の効果額を達成しました。</p> <p>市営住宅等長寿命化では、長寿命化計画通りの工事を施行したことにより、3年間で約6億8百万円の効果額を達成しました。その他公共施設の長寿命化については、公園施設の長寿命化計画の策定に取り組むとともに、橋、下水道施設では計画通りの工事を実施し、3年間で5千9百万円の効果額を達成しました。</p> <p>歳入確保の取組については、未利用施設であった旧科手浄水場と中ノ山南倉庫を売却し、5千2百万円の効果額を達成しました。</p> <p>未収金対策推進では、徴収率向上に向けた各種取組とともに、適正な債権管理を行うため、平成28年に債権管理条例を制定、債権整理を行うとともに、徴収率の向上に取り組み、3年間で約1億7千8百万円の効果額を達成しました。特に、国民健康保険料では、現年度分の徴収率が3年連続で改善し、3年間で約8千6百万円の効果額を達成しました。</p> <p>生活保護世帯自立支援では、就労支援等に取り組んだ結果、3年間で約5千1百万円の効果額を達成しました。</p>

取組項目	1 公共施設等総合管理計画策定・推進【契約検査課】			
基本的な方向	公共施設有効活用基本計画に各種長寿命化計画を加えた公共施設等総合管理計画を策定する。			
年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
計画	取組内容	策定検討・方針決定	計画策定	計画推進
	数値目標			
	効果額			
実績	取組内容	策定検討・方針決定	計画策定	計画推進
	数値結果			
	効果額			

取組項目		2 公園施設長寿命化計画策定・推進【道路河川課】		
基本的な方向		長寿命化計画を策定し、適切な維持・管理時期を設定し、維持管理費用のコスト縮減を図る。		
年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計画	取組内容	公園施設点検実施	公園施設点検実施 長寿命化計画策定	長寿命化対策実施
	数値目標			工事進捗率 100%
	効果額			21,700 千円
実績	取組内容	公園施設点検実施	公園施設点検実施 長寿命化計画策定	長寿命化設計実施
	数値結果			工事進捗率 0%
	効果額			

取組項目		3 橋の長寿命化計画推進【道路河川課】		
基本的な方向		長寿命化支援事業の活用によりコスト縮減を図る。		
年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計画	取組内容	長寿命化工事実施	長寿命化工事実施	長寿命化工事実施
	数値目標	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%
	効果額	13,400 千円	13,400 千円	13,400 千円
実績	取組内容	長寿命化設計 4 橋・ 工事 2 橋実施	長寿命化設計 4 橋・ 工事 1 橋実施	長寿命化工事 3 橋実施
	数値結果	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%
	効果額	13,400 千円	13,400 千円	13,400 千円

取組項目		4 市営住宅等長寿命化計画推進【住宅管理課】		
基本的な方向		長寿命化による更新コストの削減と事業量の平準化を図る。		
年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計画	取組内容	長寿命化工事実施	長寿命化工事実施	長寿命化工事実施
	数値目標	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%
	効果額	202,600 千円	202,600 千円	202,600 千円
実績	取組内容	長寿命化工事実施	長寿命化工事実施	長寿命化工事実施
	数値結果	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%
	効果額	202,600 千円	202,600 千円	202,600 千円

取組項目		5 下水道施設長寿命化計画推進【下水道課】		
基本的な方向		長寿命化支援事業の活用により改築工事のコスト縮減を図る。		
年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計画	取組内容	長寿命化工事実施	長寿命化工事実施	長寿命化工事実施
	数値目標	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%
	効果額	6,400 千円	6,400 千円	6,400 千円
実績	取組内容	長寿命化工事実施	長寿命化工事実施	長寿命化工事実施
	数値結果	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%
	効果額	6,400 千円	6,400 千円	6,400 千円

取組項目		6 公共・公用施設の見直し（旧科手浄水場）【上水道課】		
基本的な方向		利用率の低い施設について、見直し（売却）を行う。		
年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計画	取組内容	評価鑑定・公募	物件の引渡し	
	数値目標			
	効果額			
実績	取組内容	評価鑑定業務実施 ・公募実施・売買契 約締結	物件の引渡し	
	数値結果			
	効果額		33,528 千円	

取組項目		7 公共・公用施設の見直し（中ノ山南倉庫）【下水道課】		
基本的な方向		利用率の低い施設について、見直し（売却）を行う。		
年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計画	取組内容	評価鑑定・公募	物件の引渡し	
	数値目標			
	効果額			
実績	取組内容	評価鑑定実施・公募 実施・売買契約締結	物件の引渡し	
	数値結果			
	効果額		18,160 千円	

取組項目		8 就学前施設の再編【保育・幼稚園課】		
基本的な方向		八幡市子ども・子育て支援事業計画及び園児数の状況、民間での認定こども園化の動きをふまえ、就学前施設の再編計画を推進する。		
年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計画	取組内容	就学前施設再編 基本方針策定	子ども・子育て会議 への諮問	子ども・子育て会議 からの答申 再編計画策定
	数値目標			
	効果額			
実績	取組内容	庁内検討委員会の 提言書まとめ	子ども・子育て会議 への諮問	子ども・子育て会議 からの答申 前期再編に関する 提言書策定
	数値結果			
	効果額			

取組項目		9 街路灯LED化【道路河川課】		
基本的な方向		街路灯のLED化により、電気料金を削減する。		
年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計画	取組内容	街路灯LED化	街路灯LED化	街路灯LED化
	数値目標	2,825 灯	2,582 灯	20 灯
	効果額	2,515 千円	2,299 千円	46 千円
実績	取組内容	街路灯LED化	街路灯LED化	街路灯LED化
	数値結果	3,038 灯	2,614 灯	33 灯
	効果額	2,705 千円	2,328 千円	97 千円

取組項目		10 公園灯LED化【道路河川課】		
基本的な方向		公園灯のLED化により、電気料金を削減する。		
年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度
計画	取組内容	公園灯LED化	公園灯LED化	公園灯LED化
	数値目標	35灯	40灯	40灯
	効果額	20千円	21千円	21千円
実績	取組内容	公園灯LED化	公園灯LED化	公園灯LED化
	数値結果	53灯	36灯	28灯
	効果額	32千円	21千円	17千円

組 項 目		11 マニュアル作成推進【全部署】		
基本的な方向		業務マニュアルの作成により、業務の効率化を図る。		
年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度
計画	取組内容	マニュアル作成	マニュアル作成	マニュアル作成
	数値目標	10課	6課	5課
	効果額			
実績	取組内容	マニュアル作成	マニュアル作成	マニュアル作成
	数値結果	6課 33件	6課 30件	4課 18件
	効果額			

取組項目		12 行政事務の効率化【全部署】		
基本的な方向		事業執行方法の変更等により、業務の効率化、経費削減を行う。		
年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度
計画	取組内容	見直し実施	見直し実施	見直し実施
	数値目標	4件	1件	7件
	効果額	1,128千円	86千円	14,354千円
実績	取組内容	見直し実施	見直し実施	見直し実施
	数値結果	5件	4件	9件
	効果額	3,024千円	997千円	69,551千円
備考:取組内容事例		市ホームページへの市民活動情報サイトの統合、基金運用利子増額等		

取組項目	13 補助金の見直し【全部署】			
基本的な方向	補助金の基本的な考え方に基づき、見直しを行う。			
年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
計画	取組内容	見直し実施	見直し実施	見直し検討
	数値目標	3 件	3 件	
	効果額	69,277 千円	500 千円	
実績	取組内容	見直し実施	見直し実施	見直し検討
	数値結果	3 件	3 件	
	効果額	73,272 千円	951 千円	

取組項目	14 未収金対策推進（徴収率向上対策）【税務課】			
基本的な方向	各種未収金の徴収率向上に向けて、有効な方策を検討する。			
年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
計画	取組内容	債権管理条例制定	債権管理条例 制定・運用	債権管理条例運用
	数値目標			
	効果額			
実績	取組内容	条例制定に向けた 調査 統一基準の設定	債権管理条例 制定・運用	債権管理条例運用
	数値結果			
	効果額			

取組項目		15 未収金対策推進（国民健康保険料）【税務課】			
基本的な方向		徴収率向上に向け、有効な取組の継続と新規取組の検討を行う。			
年 度		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計 画	取組内容		徴収率向上	徴収率向上	徴収率向上
	数値目標		現年度 93.0% 過年度 14.0%	現年度 93.5% 過年度 15.0%	現年度 94.0% 過年度 16.0%
	効果額		現 43,146 千円 過 1,718 千円	現 10,273 千円 過 3,436 千円	現 10,273 千円 過 3,436 千円
実 績	取組内容		徴収率向上	徴収率向上	徴収率向上
	数値結果	現年度 91.4% 過年度 11.4%	現年度 91.9% 過年度 16.9%	現年度 92.6% 過年度 14.1%	現年度 93.3% 過年度 22.6%
	効果額		現 9,970 千円 過 20,163 千円	現 13,243 千円	現 12,218 千円 過 30,773 千円

※効果額は以下の算式により算出しています。（未収金対策推進各項目共通）

【計画】

$$\text{効果額} = \text{27年度調定見込額} \times \left(\text{各年度目標徴収率} - \text{前年度目標徴収率} \right)$$

(計画策定時)

但し、平成 27 年度効果額の前年度目標徴収率は、平成 26 年度決算見込徴収率として
ています。

【実績】

$$\text{効果額} = \text{当該年度調定額} \times \left(\text{当該年度徴収率} - \text{前年度徴収率} \right)$$

取組項目		16 未収金対策推進（水道料金）【経営課】			
基本的な方向		徴収率向上に向け、有効な取組の継続と新規取組の検討を行う。			
年 度		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計 画	取組内容		徴収率向上	徴収率向上	徴収率向上
	数値目標		現年度 98.0% 過年度 55.0%	現年度 98.3% 過年度 56.0%	現年度 98.5% 過年度 57.0%
	効果額		現 10,355 千円 過 4,875 千円	現 3,452 千円 過 2,031 千円	現 2,301 千円 過 2,031 千円
実 績	取組内容		徴収率向上	徴収率向上	徴収率向上
	数値結果	現年度 97.6% 過年度 53.3%	現年度 97.6% 過年度 59.0%	現年度 97.8% 過年度 63.2%	現年度 97.8% 過年度 66.2%
	効果額		過 11,247 千円	現 2,039 千円 過 7,734 千円	過 5,252 千円

取組項目		17 未収金対策推進（下水道使用料）【経営課】			
基本的な方向		徴収率向上に向け、有効な取組の継続と新規取組の検討を行う。			
年 度		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計 画	取組内容		徴収率向上	徴収率向上	徴収率向上
	数値目標		現年度 97.7% 過年度 50.0%	現年度 98.0% 過年度 50.9%	現年度 98.2% 過年度 51.8%
	効果額		現 8,168 千円 過 780 千円	現 3,267 千円 過 2,005 千円	現 2,178 千円 過 2,005 千円
実 績	取組内容		徴収率向上	徴収率向上	徴収率向上
	数値結果	現年度 97.6% 過年度 50.2%	現年度 97.7% 過年度 62.1%	現年度 97.8% 過年度 65.8%	現年度 97.9% 過年度 68.6%
	効果額		現 1,095 千円 過 23,258 千円	現 1,102 千円 過 6,740 千円	現 1,093 千円 過 4,912 千円

取組項目		18 未収金対策推進（住宅使用料）【住宅管理課】			
基本的な方向		徴収率向上に向け、有効な取組の継続と新規取組の検討を行う。			
年 度		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計 画	取組内容		徴収率向上	徴収率向上	徴収率向上
	数値目標		現年度 92.0% 過年度 8.0%	現年度 92.0% 過年度 8.0%	現年度 92.0% 過年度 8.0%
	効果額		現 1,157 千円 過 81 千円		
実 績	取組内容		徴収率向上	徴収率向上	徴収率向上
	数値結果	現年度 88.7% 過年度 7.9%	現年度 88.9% 過年度 8.7%	現年度 90.8% 過年度 5.8%	現年度 90.9% 過年度 7.5%
	効果額		現 226 千円 過 702 千円	現 2,182 千円	現 115 千円 過 1,662 千円

取組項目		19 未収金対策推進（介護保険料）【高齢介護課】			
基本的な方向		徴収率向上に向け、有効な取組の継続と新規取組の検討を行う。			
年 度		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計 画	取組内容		徴収率向上	徴収率向上	徴収率向上
	数値目標		現年度 99.0% 過年度 13.0%	現年度 99.0% 過年度 14.0%	現年度 99.0% 過年度 15.0%
	効果額		現 2,274 千円 過 995 千円	過 262 千円	過 262 千円
実 績	取組内容		徴収率向上	徴収率向上	徴収率向上
	数値結果	現年度 98.7% 過年度 9.4%	現年度 98.9% 過年度 12.5%	現年度 99.0% 過年度 8.7%	現年度 99.1% 過年度 13.0%
	効果額		現 2,499 千円 過 864 千円	現 1,290 千円	現 1,317 千円 過 1,214 千円

取組項目		20 未収金対策推進（後期高齢者医療保険料）【国保医療課】			
基本的な方向		徴収率向上に向け、有効な取組の継続と新規取組の検討を行う。			
年 度		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計 画	取組内容		徴収率向上	徴収率向上	徴収率向上
	数値目標		現年度 99.4% 過年度 25.0%	現年度 99.4% 過年度 26.0%	現年度 99.4% 過年度 27.0%
	効果額		現 1,254 千円 過 233 千円	過 83 千円	過 83 千円
実 績	取組内容		徴収率向上	徴収率向上	徴収率向上
	数値結果	現年度 99.2% 過年度 20.5%	現年度 99.4% 過年度 24.3%	現年度 99.5% 過年度 24.6%	現年度 99.6% 過年度 28.8%
	効果額		現 1,308 千円 過 353 千円	現 732 千円 過 30 千円	現 776 千円 過 443 千円

取組項目		21 未収金対策推進（保育園保育料）【保育・幼稚園課】			
基本的な方向		徴収率向上に向け、有効な取組の継続と新規取組の検討を行う。			
年 度		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計 画	取組内容		徴収率向上	徴収率向上	徴収率向上
	数値目標		現年度 97.2% 過年度 12.2%	現年度 97.3% 過年度 12.3%	現年度 97.5% 過年度 12.4%
	効果額		現 1,555 千円	現 311 千円 過 60 千円	現 622 千円 過 60 千円
実 績	取組内容		徴収率向上	徴収率向上	徴収率向上
	数値結果	現年度 97.6% 過年度 15.9%	現年度 97.6% 過年度 18.4%	現年度 98.2% 過年度 16.3%	現年度 98.9% 過年度 15.3%
	効果額		過 260 千円	現 1,558 千円	現 1,895 千円

取組項目		22 未収金対策推進（くらしの資金貸付金）【生活支援課】			
基本的な方向		徴収率向上に向け、有効な取組の継続と新規取組の検討を行う。			
年 度		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計 画	取組内容		徴収率向上	徴収率向上	徴収率向上
	数値目標		現年度 45.5% 過年度 2.3%	現年度 45.6% 過年度 2.4%	現年度 45.7% 過年度 2.5%
	効果額		現 12 千円 過 608 千円	現 2 千円 過 61 千円	現 2 千円 過 61 千円
実 績	取組内容		徴収率向上	徴収率向上	徴収率向上
	数値結果	現年度 48.7% 過年度 1.3%	現年度 37.1% 過年度 1.5%	現年度 34.5% 過年度 1.7%	現年度 44.2% 過年度 4.5%
	効果額		過 122 千円	過 122 千円	現 345 千円 過 1,272 千円

取組項目		23 未収金対策推進（奨学金貸付金）【教育総務課】			
基本的な方向		徴収率向上に向け、有効な取組の継続と新規取組の検討を行う。			
年 度		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計 画	取組内容		徴収率向上	徴収率向上	徴収率向上
	数値目標		現年度 80.0% 過年度 50.0%	現年度 78.0% 過年度 40.0%	現年度 78.0% 過年度 40.0%
	効果額				
実 績	取組内容		徴収率向上	徴収率向上	徴収率向上
	数値結果	現年度 91.8% 過年度 66.3%	現年度 92.5% 過年度 53.7%	現年度 100% 過年度 42.9%	現年度 100% 過年度 16.8%
	効果額		現 12 千円	現 35 千円	

取組項目		24 未収金対策推進（生活保護費返還金）【生活支援課】			
基本的な方向		徴収率向上に向け、有効な取組の継続と新規取組の検討を行う。			
年 度		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計 画	取組内容		徴収率向上	徴収率向上	徴収率向上
	数値目標		現年度 75.5% 過年度 1.4%	現年度 76.0% 過年度 1.4%	現年度 76.6% 過年度 1.4%
	効果額		現 5,683 千円 過 37 千円	現 210 千円	現 253 千円
実 績	取組内容		徴収率向上	徴収率向上	徴収率向上
	数値結果	現年度 74.5% 過年度 1.2%	現年度 67.3% 過年度 2.0%	現年度 77.1% 過年度 1.7%	現年度 69.3% 過年度 2.3%
	効果額		過 378 千円	現 4,983 千円	過 429 千円

取組項目		25 生活保護世帯自立支援推進【生活支援課】		
基本的な方向		生活保護世帯の自立に向け、就労支援等に取り組む。		
年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計画	取組内容	就労支援	就労支援	就労支援
	数値目標	就労率 50%以上	就労率 50%以上	就労率 50%以上
	効果額	10,000 千円	11,000 千円	12,000 千円
実績	取組内容	就労支援	就労支援	就労支援
	数値結果	就労率 37%	就労率 29%	就労率 20%
	効果額	14,226 千円	13,614 千円	23,251 千円

取組項目		26 生活困窮世帯自立支援推進【生活支援課】		
基本的な方向		住居確保給付金の支給を受けた生活困窮世帯の自立に向け、就労支援等に取り組む。		
年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計画	取組内容	就労支援	就労支援	就労支援
	数値目標	就労率 60%	就労率 65%	就労率 70%
	効果額			
実績	取組内容	就労支援	就労支援	就労支援
	数値結果	就労率 60%	就労率 50%	就労率 100%
	効果額			

取組項目		27 財政中期見通しの策定【財政課】		
基本的な方向		財政中期見通しを策定することで持続可能な行財政構造を確立する。		
年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計画	取組内容		データ収集	分析及び策定
	数値目標			
	効果額			
実績	取組内容		データ収集	分析及び策定
	数値結果			
	効果額			

(2) 多様な担い手による行政サービスの提供

取組結果
<p>パブリックコメント募集では、計画期間内に策定した13計画の全てにおいて実施できましたが、審議会市民公募委員では、3年間で21審議会での選任、審議会市民公開では62件、職員の地域活動への参加では、参加率が約7割となり目標値を下回る結果となりました。</p> <p>外部委託の推進では、騒音測定業務やごみ収集業務について外部委託を実施するとともに、ごみ収集業務においては、委託範囲の拡大検討を行いました。自動車文庫運行等業務委託では、嘱託員を1人削減した結果、3年間で約2百万円の効果額を達成しました。</p> <p>市民協働事例集の作成及び外部委託評価基準の策定については、調査・研究にとどまりました。</p> <p>第3セクターの経営改善では、第3セクターの改革及び運営に関する指針に基づく運営改善や、情報開示に取り組みましたが、開示情報の拡大と外部評価制度の導入については、指導を行うことにとどまりました。</p>

取組項目	28 市民参画推進（審議会委員市民公募）【全部署】			
基本的な方向	委員選定に法の定めがある審議会を除き、原則市民公募委員を選任する。			
年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
計画	取組内容	市民公募委員推進	市民公募委員推進	市民公募委員推進
	数値目標	13件	7件	6件
	効果額			
実績	取組内容	市民公募委員推進	市民公募委員推進	市民公募委員推進
	数値結果	11件	6件	4件
	効果額			

取組項目		29 市民参画推進（審議会市民公開）【全部署】		
基本的な方向		非公開とする方の定めがある審議会を除き、原則公開とする。		
年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計画	取組内容	公開推進	公開推進	公開推進
	数値目標	30 件	30 件	34 件
	効果額			
実績	取組内容	公開推進	公開推進	公開推進
	数値結果	20 件	22 件	20 件
	効果額			

取組項目		30 市民参画推進（パブリックコメント募集）【全部署】		
基本的な方向		計画策定に際しては、原則パブリックコメントを募集する。		
年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計画	取組内容	パブリックコメント 募集推進	パブリックコメント 募集推進	パブリックコメント 募集推進
	数値目標	2 件	1 件	6 件
	効果額			
実績	取組内容	パブリックコメント 募集推進	パブリックコメント 募集推進	パブリックコメント 募集推進
	数値結果	2 件	4 件	7 件
	効果額			

取組項目		31 職員の地域活動参加推進【全部署】		
基本的な方向		職員の地域活動参加率の向上に向け、引き続き取り組む。		
年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計画	取組内容	地域活動参加推進	地域活動参加推進	地域活動参加推進
	数値目標	職員参加率 78%	職員参加率 80%	職員参加率 82%
	効果額			
実績	取組内容	地域活動参加促進	地域活動参加促進	地域活動参加推進
	数値結果	職員参加率 68.8%	職員参加率 71.7%	職員参加率 68.8%
	効果額			

取組項目		32 市民協働活動指針策定・推進【市民協働推進課】		
基本的な方向		市民協働の推進に向け、協働事例集の作成及び市民協働活動指針の策定に取り組む。		
年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計画	取組内容	協働事例集作成	協働事例集作成	協働事例集作成
	数値目標			
	効果額			
実績	取組内容	事例の調査	事例の調査	事例の調査
	数値結果			
	効果額			

取組項目		33 市民協働事業の拡充【全部署】		
基本的な方向		市民協働事業の新規取組や取組内容の拡充を行う。		
年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計画	取組内容	市民協働事業推進	市民協働事業推進	市民協働事業推進
	数値目標	7 件		2 件
	効果額			
実績	取組内容	市民協働事業推進	市民協働事業推進	市民協働事業推進
	数値結果	7 件	1 件	2 件
	効果額			
備考:取組内容事例		元気アップ教室、健幸アンバサダー養成		

取組項目		34 外部委託の推進（騒音測定業務委託）【環境保全課】		
基本的な方向		民間事業者への外部委託を実施する。		
年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計画	取組内容	一部外部委託	一部外部委託継続	一部外部委託継続
	数値目標			
	効果額			
実績	取組内容	一部外部委託実施	一部外部委託実施 継続	一部外部委託実施 継続
	数値結果			
	効果額			
備考：委託内容		府から権限移譲を受けた分析業務に専門性が必要な7箇所の外部委託を実施		

取組項目		35 外部委託の推進（ごみ収集業務委託範囲拡大）【環境業務課】		
基本的な方向		民間事業者への外部委託を拡大する。		
年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計画	取組内容	委託範囲拡大 (収集車 2 台分)	委託範囲拡大検討	委託範囲拡大検討
	数値目標	臨時職員数削減 6 人		
	効果額			
実績	取組内容	委託範囲拡大 (収集車 2 台分)	委託範囲拡大検討	委託範囲拡大検討
	数値結果	臨時職員数削減 6 人		
	効果額			

取組項目	36 外部委託の推進(自動車文庫運行等業務委託)【図書館】			
基本的な方向	民間事業者への外部委託を実施する。			
年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
計画	取組内容	全面委託		
	数値目標	嘱託員数削減 1 人		
	効果額	1,050 千円	607 千円	607 千円
実績	取組内容	全面委託		
	数値結果	嘱託員数削減 1 人		
	効果額	1,111 千円	685 千円	674 千円
備考：委託内容	自動車文庫運行、資料集配業務分			

※次年度以降の効果額については、前年度効果額を加算する国の考え方によります。
(以下、取組項目 43、44、50 も同様です)

取組項目	37 外部委託評価基準の策定【政策推進課】			
基本的な方向	外部委託後の事後評価の実施に向け、評価基準の策定に取り組む。			
年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
計画	取組内容	調査・研究	評価基準素案 作成・検討	評価基準素案 作成・検討
	数値目標			
	効果額			
実績	取組内容	調査・研究	調査・研究	調査・研究
	数値結果			
	効果額			

取組項目		38 第3セクターの経営改善（やわた市民文化事業団） 【社会教育課】		
基本的な方向		第3セクターの改革及び運営に関する指針に基づき、指導及び市民への情報提供に取り組む。		
年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度
計画	取組内容	運営状況把握	運営状況把握	運営改善指導
	数値目標			
	効果額			
実績	取組内容	運営状況把握	運営状況把握	運営改善指導
	数値結果			
	効果額			

取組項目		39 第3セクターの経営改善（八幡市公園施設事業団） 【道路河川課】		
基本的な方向		第3セクターの改革及び運営に関する指針に基づき、指導及び市民への情報提供に取り組む。		
年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度
計画	取組内容	提供情報の精査 ・拡充指導	情報開示	情報開示の拡大
	数値目標			
	効果額			
実績	取組内容	財務諸表等ホームページに掲載	開示情報の更新	開示情報の更新
	数値結果			
	効果額			

取組項目		40 第3セクターの経営改善（八幡市公園施設事業団への外部評価導入） 【道路河川課】		
基本的な方向		第3セクターの指導に際して、外部評価の導入に向けて取り組む。		
年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度
計画	取組内容	事務評価指導	導入検討	導入
	数値目標			
	効果額			
実績	取組内容	内部協議による見直し、評価員検討	導入に向け、市内部での事務作業の見直し・検証	導入に向けた指導の実施
	数値結果			
	効果額			

(3) 定員管理、給与の適正化及び新たな行政課題に対応する組織体制
の確立

取組結果
<p>定員管理の適正化では、職員、嘱託員、臨時職員が行う業務を明確にし、時間額嘱託員の配置や市民ボランティアを活用することで、月額嘱託員や臨時職員を削減しました。この結果、3年間で約7百万円の効果額を達成しました。また、調査に基づく必要人員の配置や、採用職種の拡大等により、業務量の増加に対応する人員配置に向けて取り組みました。また、給与の適正化においては、特別職報酬の適正化や、過去の給料表見直し時の現給保障の廃止に向けて取り組んだ結果、3年間で約2千1百万円の効果額を達成しました。</p> <p>組織体制の確立では、市民ニーズや新たな行政課題に対応できるよう、組織の改正と分掌事務の見直しを行いました。</p> <p>特別職の執行体制見直しでは、業務効率化や意思決定の迅速化等を目的に、平成28年度から副市長1名体制に移行した結果、28年度、29年度の2年間で約2千8百万円の効果額を達成しました。</p>

取組項目	41 定員管理の適正化（人員配置の最適化）【人事課】		
基本的な方向	各部署で職員、嘱託員、臨時職員が行う業務を明確にし、業務量に対応する人員配置に向け取り組む。		
年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
計画	取組内容	必要人員数等調査	必要人員の採用・配置
	数値目標		
	効果額		
実績	取組内容	必要人員数等調査	調査に基づく必要人員の採用・配置
	数値結果		
	効果額		

取組項目		42 定員管理の適正化（月額嘱託員数削減）【市民課】		
基本的な方向		月額嘱託員退職後の補充を時間額嘱託員で対応する。		
年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計画	取組内容	時間額嘱託員対応		
	数値目標	月額嘱託員削減 1 名		
	効果額	1,278 千円		
実績	取組内容	時間額嘱託員対応		
	数値結果	月額嘱託員削減 1 名		
	効果額	1,278 千円		

取組項目		43 定員管理の適正化（月額嘱託員数削減） 【生涯学習センター】		
基本的な方向		月額嘱託員退職後の補充を時間額嘱託員で対応する。		
年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計画	取組内容		時間額嘱託員対応	
	数値目標		月額嘱託員削減 1 名	
	効果額		1,773 千円	1,773 千円
実績	取組内容		時間額嘱託員対応	
	数値結果		月額嘱託員削減 1 名	
	効果額		1,773 千円	1,773 千円

取組項目		44 定員管理の適正化（臨時職員数削減） 【生涯学習センター】		
基本的な方向		各部署で職員、嘱託員、臨時職員が行う業務を明確にし、業務量に対応する人員配置に向け取り組む。		
年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計画	取組内容	市民ボランティア 等活用		
	数値目標	臨時職員削減 1 人		
	効果額	680 千円	737 千円	737 千円
実績	取組内容	市民ボランティア 等活用		
	数値結果	臨時職員削減 1 人		
	効果額	737 千円	737 千円	737 千円
備考：取組内容事例		土日祝日開館時、事業実施時の補助		

取組項目		45 定員管理の適正化（任期付職員制度導入・推進） 【人事課】		
基本的な方向		業務量の増加に対応すべく、任期付嘱託員等の雇用による業務遂行に向け取り組む。		
年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計画	取組内容	条例制定	採用職種検討	採用職種拡大検討
	数値目標			
	効果額			
実績	取組内容	条例制定	任期付職員・嘱託員 採用	採用職種拡大 嘱託員採用
	数値結果		職員 1 名 嘱託員 1 名	嘱託員 2 名
	効果額			
備考：採用職種		栄養士、庁務員		

取組項目		46 給与の適正化（特別職報酬削減）【人事課】		
基本的な方向		特別職報酬の適正化に向け取り組む。		
年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計画	取組内容	特別職報酬削減		特別職報酬等審議会から答申
	数値目標	2%削減		
	効果額	941 千円	941 千円	941 千円
実績	取組内容	特別職報酬削減	特別職報酬等審議会へ諮問	特別職報酬等審議会から答申
	数値結果	2%削減		
	効果額	941 千円	941 千円	941 千円

取組項目		47 給与の適正化（現給保障の見直し）【人事課】		
基本的な方向		過去の給料表見直し時の現給保障について、平成 29 年度末の廃止に向けて取り組む。		
年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計画	取組内容	旧現給保障対象者の給料削減	旧現給保障対象者の給料削減	廃止
	数値目標	2%削減	2%削減	
	効果額	8,000 千円	6,200 千円	4,700 千円
実績	取組内容	旧現給保障対象者の給料削減	旧現給保障対象者の給料削減	廃止
	数値結果	2%削減	2%削減	
	効果額	8,000 千円	6,200 千円	4,700 千円

取組項目		48 給与の適正化（時間外勤務の削減）【人事課】		
基本的な方向		平均を上回る時間外勤務となっている部署での要因分析を行い、有効な対策を講じる。		
年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計画	取組内容	要因調査・分析	対応策決定	対応策実施
	数値目標		年間 300 時間以内	年間 300 時間以内
	効果額			
実績	取組内容	要因調査・分析	事務改善・適正人員配置	事務改善・適正人員配置
	数値結果		年間 300 時間超職員数 11 人減少	年間 300 時間超職員数前年度比 5 人増
	効果額			

取組項目		49 組織体制の確立【政策推進課】		
基本的な方向		市民ニーズや新たな行政課題に対応すべく、適宜組織機構と分掌事務の見直しを行う。		
年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計画	取組内容	組織改正・事務改善委員会設置・検討	組織改正	組織改正・事務改善委員会設置・検討
	数値目標			
	効果額			
実績	取組内容	組織改正・事務改善委員会設置・検討	組織改正実施	組織改正・事務改善委員会設置・検討
	数値結果			
	効果額			
備考：改正内容		<p>平成 30 年 4 月 1 日からの組織改正を決定。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課税課と納税課の統合による税務課の設置 ・保険料収納課の廃止 ・管理・交通課の公園緑地係を道路河川課に移管、道路河川課の維持係を廃止 ・総務管財係を総務統計係と管財係に分割 		

取組項目		50 特別職の執行体制見直し【政策推進課】		
基本的な方向		業務効率化や意思決定の迅速化等を目的に、特別職の執行体制の見直しを行う。		
年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計画	取組内容		特別職の執行体制 見直し	
	数値目標		副市長 1 名体制	
	効果額		13,917 千円	13,917 千円
実績	取組内容	特別職の執行体制 の見直し検討・決定	特別職の執行体制 見直し	
	数値結果		副市長 1 名体制の実 施	
	効果額		13,917 千円	13,917 千円

(4) 市民サービスのさらなる向上

取組結果
<p>各種手続きの利便性向上では、3年間で7課において各種申請書やよくある質問の掲載等による市ホームページ情報の充実や、地域包括支援センター地域窓口の拡大に取り組みましたが、数値目標を下回る結果となりました。</p> <p>提供サービスの拡大では、年度途中に取組も追加し、中学校給食の実施や延長保育事業の拡充、無料公衆無線LAN設置等23件に取り組んだ結果、計画を上回る結果となりました。</p> <p>市民の移動手段の充実では、効率的な運行の検討を事業者と行い、より効果的なルートへの変更等、利便性向上に取り組んだ結果、平成29年度には数値目標を達成しました。</p>

取組項目	51 各種手続きの利便性向上【全部署】			
基本的な方向	各種手続方法の点検を行い、さらなる手続きの簡素化と負担軽減に向け、市ホームページ情報の充実等に取り組む。			
年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
計画	取組内容	利便性向上推進	利便性向上推進	利便性向上推進
	数値目標	5課	2課	1課
	効果額			
実績	取組内容	利便性向上推進	利便性向上推進	取組の検討
	数値結果	3課	4課	
	効果額			

取組項目		52 提供サービスの拡大【全部署】		
基本的な方向		総合計画基本計画の方向性にそって、市民ニーズをふまえた提供サービスの拡大に取り組む。		
年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計画	取組内容	サービス拡大	サービス拡大検討	サービス拡大検討
	数値目標	7 件	5 件	6 件
	効果額			
実績	取組内容	サービス拡大	サービス拡大	サービス拡大
	数値結果	7 件	9 件	8 件
	効果額			
備考:取組内容事例		中学校給食の実施、放課後児童健全育成施設の開設時間の延長等		

取組項目		53 市民の移動手段の充実【管理・交通課】		
基本的な方向		高齢化の進行をふまえ、市民の市内移動手段の充実に向け取り組む。		
年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計画	取組内容	コミュニティバス 利用促進	コミュニティバス 効率的運行検討	コミュニティバス 効率的運行実施
	数値目標		乗降客数 94,900 人 (13.0 人/便)	乗降客数 94,900 人 (13.0 人/便)
	効果額			
実績	取組内容	広報・啓発・設備改善	バス事業者との協議検討・設備改善	バス事業者との協議検討・広報・啓発
	数値結果	乗降客数 95,028 人 (13.0 人/便)	乗降客数 92,299 人 (12.6 人/便)	乗降客数 95,532 人 (13.1 人/便)
	効果額			